nikko am

シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)
＜愛称 アジアン・ゲートウェイ＞

運用報告書(全体版)

第13期（決算日　2014年７月15日）　第15期（決算日　2014年９月16日）　第17期（決算日　2014年11月17日）
第14期（決算日　2014年８月15日）　第16期（決算日　2014年10月15日）　第18期（決算日　2014年12月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
「シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)」は、2014年12月15日に第18期の決算を行ないましたので、第13期から第18期の運用状況をまとめてご報告申しあげます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申しあげます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／資産複合
信託期間	2013年６月28日から2023年６月15日までです。
運用方針	主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なう投資信託証券(投資信託または外国投資信託の受益証券(振替投資信託受益権を含みます。)および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。)の一部、またはすべてに投資を行ない、インカム収益の確保と中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド(ＪＰＹクラス)」受益証券 「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券 上記の投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	第１計算期は収益分配を行ないません。第２計算期以降、毎決算時、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

＜642037＞

日興アセットマネジメント株式会社
東京都港区赤坂九丁目７番１号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先
コールセンター　電話番号：0120-25-1404
午前９時～午後５時　土、日、祝・休日は除きます。
●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

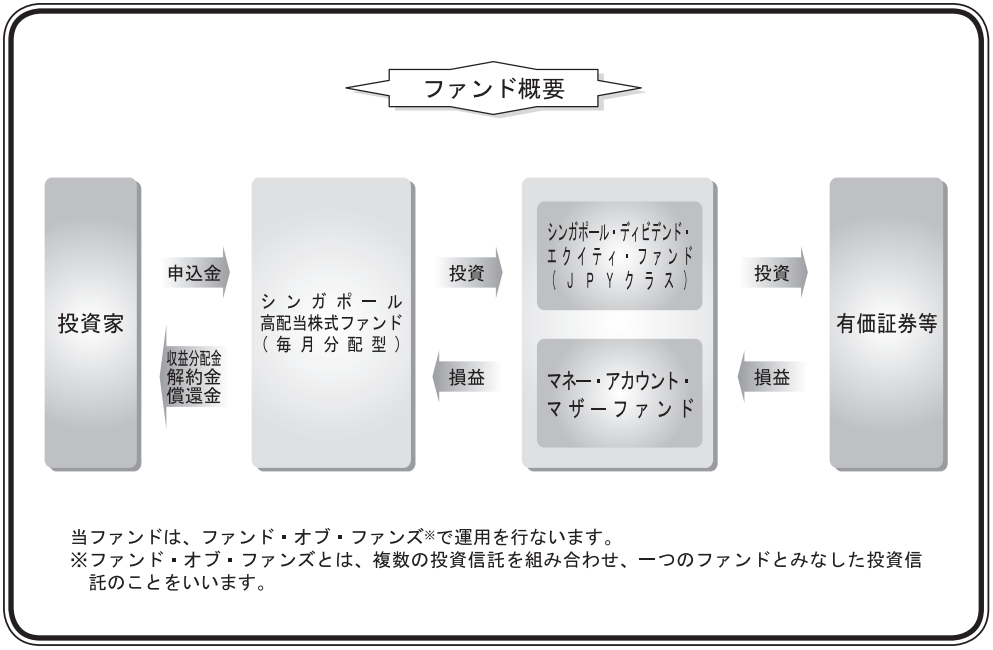
Contents

シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型) …… 1

(ご参考)投資対象先の直近の内容

◆シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド(ＪＰＹクラス) …15

◆マネー・アカウント・マザーファンド……21



当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ※で運用を行ないます。
※ファンド・オブ・ファンズとは、複数の投資信託を組み合わせ、一つのファンドとみなした投資信託のことをいいます。

日興アセットマネジメントでは、本資料の他に当ファンドに関する情報等を別途開示している場合がございます。
詳しくは、当社ホームページ(http://www.nikkoam.com/)またはお取引先の窓口までお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
(設定日)	円	円	%	%	%	百万円
2013年6月28日	10,000	－	－	－	－	8
1期(2013年7月16日)	10,352	－	3.5	0.1	99.3	20
2期(2013年8月15日)	10,284	30	△0.4	0.1	99.5	26
3期(2013年9月17日)	10,130	30	△1.2	0.1	99.5	26
4期(2013年10月15日)	10,187	30	0.9	0.1	99.1	26
5期(2013年11月15日)	10,347	30	1.9	0.1	99.5	26
6期(2013年12月16日)	10,123	30	△1.9	0.1	99.5	25
7期(2014年1月15日)	10,250	30	1.6	0.1	99.4	27
8期(2014年2月17日)	9,879	30	△3.3	0.1	99.5	26
9期(2014年3月17日)	9,807	30	△0.4	0.1	99.5	25
10期(2014年4月15日)	10,355	30	5.9	0.1	99.5	26
11期(2014年5月15日)	10,531	30	2.0	0.1	99.5	25
12期(2014年6月16日)	10,723	30	2.1	0.1	99.5	25
13期(2014年7月15日)	10,746	30	0.5	0.1	95.1	25
14期(2014年8月15日)	10,789	30	0.7	0.1	96.8	25
15期(2014年9月16日)	11,203	30	4.1	0.1	97.0	26
16期(2014年10月15日)	10,684	30	△ 4.4	0.1	97.0	26
17期(2014年11月17日)	11,794	30	10.7	0.1	97.2	19
18期(2014年12月15日)	11,816	30	0.4	0.1	95.3	13

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

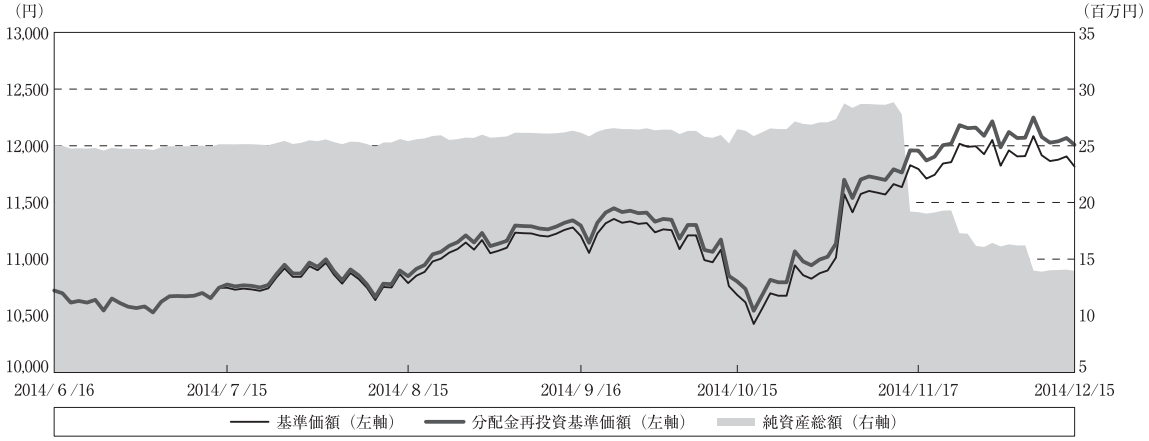
決算期	年月日	基準価額		債券組入比率	投資信託証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第13期	（期　首） 2014年６月16日	10,723	－	0.1	99.5
	６月末	10,569	△ 1.4	0.1	99.5
	（期　末） 2014年７月15日	10,776	0.5	0.1	95.1
第14期	（期　首） 2014年７月15日	10,746	－	0.1	95.1
	７月末	10,901	1.4	0.1	97.0
	（期　末） 2014年８月15日	10,819	0.7	0.1	96.8
第15期	（期　首） 2014年８月15日	10,789	－	0.1	96.8
	８月末	11,052	2.4	0.1	97.0
	（期　末） 2014年９月16日	11,233	4.1	0.1	97.0
第16期	（期　首） 2014年９月16日	11,203	－	0.1	97.0
	９月末	11,236	0.3	0.1	96.9
	（期　末） 2014年10月15日	10,714	△ 4.4	0.1	97.0
第17期	（期　首） 2014年10月15日	10,684	－	0.1	97.0
	10月末	11,013	3.1	0.1	97.0
	（期　末） 2014年11月17日	11,824	10.7	0.1	97.2
第18期	（期　首） 2014年11月17日	11,794	－	0.1	97.2
	11月末	11,925	1.1	0.1	95.6
	（期　末） 2014年12月15日	11,846	0.4	0.1	95.3

（注）期末の基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

（2014年６月17日～2014年12月15日）

作成期間中の基準価額等の推移



第13期首：10,723円
第18期末：11,816円（既払分配金（税込み）：180円）
騰 落 率：　12.0％（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2014年６月16日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の推移

第13期首10,723円の基準価額は、第18期末に11,816円（分配後）となり、分配金を加味した騰落率は＋12.0％となりました。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・シンガポールドルが対円で上昇したこと。
・シンガポールおよび米国債利回りの低下がシンガポールのＲＥＩＴのパフォーマンスを下支えたこと。
・銀行、通信、不動産および資本財・サービスセクターのパフォーマンスがプラスに寄与したこと。

＜値下がり要因＞

・石油価格下落による海洋セクターのパフォーマンスがマイナス寄与したこと。
・ＩＭＦ（国際通貨基金）による世界の経済成長率予想が下方修正されたことで世界景気減速の懸念が強まったこと（2014年10月）。

投資環境

（シンガポール株式市況）

作成期間中のシンガポール株式市場は、2014年８月までは概ね安定的に推移しました。しかし９月以降の株式市場は調整に入り、米国の政策金利引き上げへの懸念、さらにそれに続く世界景気減速の懸念などを受けて、株式市場は下落しました。10月後半から、原油価格の下落の影響で石油関連企業が軟調となったものの、好調な企業決算発表や、シンガポール2014年第３四半期のＧＤＰ成長率の上方修正、政策期待を受けた中国株式上昇に対する好感などを受けて上昇しました。

（シンガポールＲＥＩＴ市況）

作成期間中、シンガポールのＲＥＩＴは総じて上昇しました。米国とシンガポールの長期国債利回りの低下や、安定な賃料収入が見込まれることなどがＲＥＩＴ価格を下支えしました。

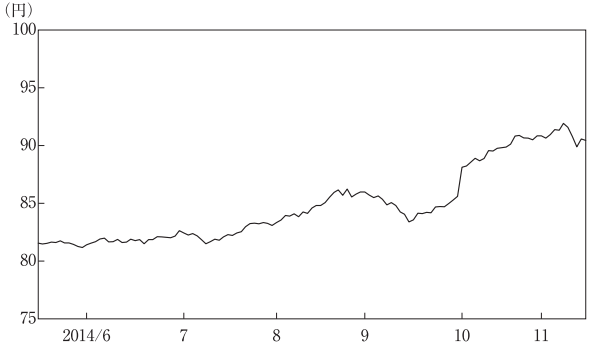
（国内短期金利市況）

作成期間中、無担保コール翌日物金利は安定的に0.09％を下回る水準で推移しました。国庫短期証券３ヵ月物金利は、期間の初めから2014年８月下旬にかけては、0.03％近辺でほぼ横ばいの展開となりました。９月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利となり、10月下旬には－0.07％台まで低下しました。10月末に日銀は追加の金融緩和を決定したものの、短期国債の買入れ額を増加しなかったことなどから、0.01％近辺まで上昇しました。その後は、日銀による大量の国債買入れなどを背景に再びマイナス金利となり、－0.01％近辺で期間末を迎えました。

（為替市況）

作成期間中における主要通貨（対円）は、右記の推移となりました。

円／シンガポールドルの推移



当ファンドのポートフォリオ

（当ファンド）

当ファンドでは、収益性を追求するため「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス）」受益証券を高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制しました。

（シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス））

主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に実質的に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないました。

作成期間中は、今後新たな携帯電話会社の参入見通しに関する懸念や、規制を巡る懸念が広がったことを受けて、通信銘柄を売却したほか、原油価格の下落が業績見通しに影響を与えると判断して、石油関連銘柄も売却しました。一方、オフィスビルを所有している銘柄やホテルに特化したＲＥＩＴ銘柄や、原油価格の下落に関係なく事業の成長が見込める海洋および資本財関連銘柄を買い増ししました。

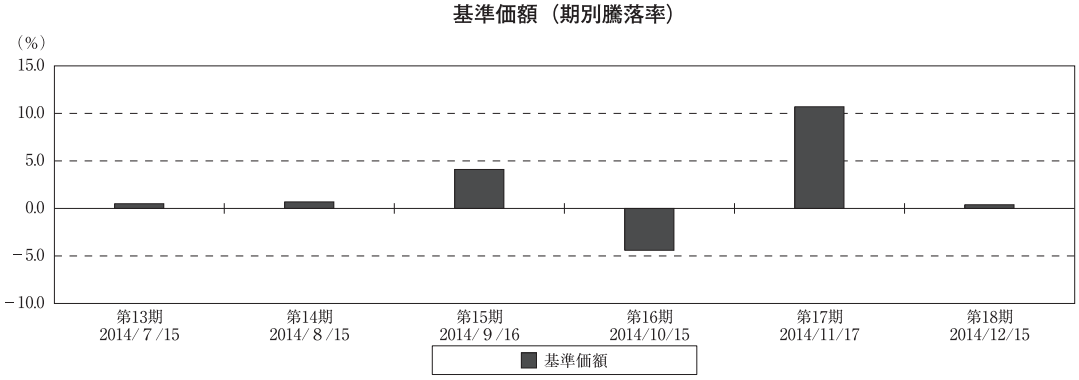
（マネー・アカウント・マザーファンド）

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の買付や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

以下のグラフは、作成期間中の当ファンドの期別基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

第13期～第18期における分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
	2014年６月17日～2014年７月15日	2014年７月16日～2014年８月15日	2014年８月16日～2014年９月16日	2014年９月17日～2014年10月15日	2014年10月16日～2014年11月17日	2014年11月18日～2014年12月15日
当期分配金	30	30	30	30	30	30
（対基準価額比率）	0.278%	0.277%	0.267%	0.280%	0.254%	0.253%
当期の収益	30	30	30	27	30	29
当期の収益以外	－	－	－	2	－	0
翌期繰越分配対象額	771	814	1,224	1,223	1,840	1,856

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、「シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス）」受益証券を原則として高位に組み入れ、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券への投資を抑制する方針です。

（シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス））

引き続き、主として、シンガポール証券取引所上場の相対的に高い配当利回りが期待できる株式や不動産投資信託証券に投資を行なうことで、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。

アジア域内で国外への依存度が最も高い国であるシンガポールは、世界経済、特に先進国経済の回復による恩恵を大きく享受するとの見方を維持します。この構図は、オフィススペース、ホテル、資本財への需要拡大を通じてより一層強まると考えています。また、過去の平均と比較してシンガポールの株価は依然として割安な水準にあると考えています。

このような見通しの下、ＲＥＩＴ、テクノロジー、資本財・サービス、金融セクターで選別した銘柄を含め、安定的に高配当を維持できる銘柄に投資することを検討します。不動産セクターに関しては、オフィスビルを所有している銘柄やホテルに特化したＲＥＩＴに注目しています。それ以外では、ボトムアップ分析により、世界経済の回復による恩恵を受ける銘柄へ主に資金を振り向ける方針です。さらに、綿密な銘柄調査を踏まえた上で高い配当利回りを提供するシンガポール以外の銘柄も組み入れを検討します。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

（マネー・アカウント・マザーファンド）

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主な投資対象は、わが国の国債および格付の高い公社債とし、その現先取引なども活用する方針です。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

○１万口当たりの費用明細

(2014年６月17日～2014年12月15日)

項目	第13期～第18期 金額	第13期～第18期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	57	0.512	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(10)	(0.092)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(45)	(0.403)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	5	0.049	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷費用）	(5)	(0.047)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
合計	62	0.561	
作成期間の平均基準価額は、11,116円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（親投資信託を除く）が支払った費用を含みません。
(注) 各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。
(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合もあります。

○売買及び取引の状況

（2014年６月17日～2014年12月15日）

投資信託証券

銘柄		第13期～第18期			
		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス）	千口 3,351	千円 3,694	千口 15,306	千円 17,891

（注）金額は受け渡し代金。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第13期～第18期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
マネー・アカウント・マザーファンド	千口 4	千円 4	千口 15	千円 15

○利害関係人との取引状況等

（2014年６月17日～2014年12月15日）

利害関係人との取引状況

＜シンガポール高配当株式ファンド（毎月分配型）＞

区分	第13期～第18期					
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
投資信託証券	3	3	100.0	17	17	100.0

＜マネー・アカウント・マザーファンド＞

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2014年６月17日～2014年12月15日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2014年６月17日～2014年12月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2014年12月15日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第12期末	第18期末		
	口数	口数	評価額	比率
	千口	千口	千円	%
シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド(JPYクラス)	23,291	11,336	13,309	95.3
合計	23,291	11,336	13,309	95.3

(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

親投資信託残高

銘柄	第12期末	第18期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
マネー・アカウント・マザーファンド	25	13	14

○投資信託財産の構成

(2014年12月15日現在)

項目	第18期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	13,309	94.9
マネー・アカウント・マザーファンド	14	0.1
コール・ローン等、その他	698	5.0
投資信託財産総額	14,021	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第13期末	第14期末	第15期末	第16期末	第17期末	第18期末
	2014年７月15日現在	2014年８月15日現在	2014年９月16日現在	2014年10月15日現在	2014年11月17日現在	2014年12月15日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**25,226,919**	**25,495,072**	**26,273,238**	**28,118,926**	**29,548,319**	**14,021,499**
コール・ローン等	861,909	878,443	885,301	2,442,782	1,928,550	697,587
投資信託受益証券(評価額)	23,881,367	24,591,177	25,361,878	25,649,070	18,592,576	13,309,855
マネー・アカウント・マザーファンド(評価額)	24,869	25,451	26,058	27,071	18,915	14,056
未収入金	458,773	－	－	－	9,008,276	－
未収利息	1	1	1	3	2	1
(B) 負債	**102,940**	**96,602**	**129,463**	**1,665,098**	**10,411,634**	**59,989**
未払金	－	－	－	1,405,088	417,466	－
未払収益分配金	70,141	70,623	70,008	74,280	48,675	35,446
未払解約金	10,611	－	30,082	156,312	9,910,473	－
未払信託報酬	20,239	22,001	23,252	21,347	24,664	13,045
その他未払費用	1,949	3,978	6,121	8,071	10,356	11,498
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**25,123,979**	**25,398,470**	**26,143,775**	**26,453,828**	**19,136,685**	**13,961,510**
元本	23,380,415	23,541,017	23,336,007	24,760,045	16,225,226	11,815,604
次期繰越損益金	1,743,564	1,857,453	2,807,768	1,693,783	2,911,459	2,145,906
(D) 受益権総口数	**23,380,415口**	**23,541,017口**	**23,336,007口**	**24,760,045口**	**16,225,226口**	**11,815,604口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**10,746円**	**10,789円**	**11,203円**	**10,684円**	**11,794円**	**11,816円**

(注) 当ファンドの第13期首元本額は23,356,301円、第13～18期中追加設定元本額は3,396,003円、第13～18期中一部解約元本額は14,936,700円です。

(注) １口当たり純資産額は、第13期1.0746円、第14期1.0789円、第15期1.1203円、第16期1.0684円、第17期1.1794円、第18期1.1816円です。

○損益の状況

項　　目	第13期 2014年６月17日～ 2014年７月15日	第14期 2014年７月16日～ 2014年８月15日	第15期 2014年８月16日～ 2014年９月16日	第16期 2014年９月17日～ 2014年10月15日	第17期 2014年10月16日～ 2014年11月17日	第18期 2014年11月18日～ 2014年12月15日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**93,215**	**90,889**	**90,201**	**90,497**	**67,237**	**44,482**
受取配当金	93,214	90,849	90,167	90,468	67,211	44,408
受取利息	1	40	34	29	26	74
(B) 有価証券売買損益	**53,865**	**104,297**	**960,993**	**△1,218,114**	**1,796,603**	**23,721**
売買益	59,670	106,021	972,315	3,951	2,572,984	87,952
売買損	△ 5,805	△ 1,724	△ 11,322	△1,222,065	△ 776,381	△ 64,231
(C) 信託報酬等	**△ 22,188**	**△ 24,121**	**△ 25,495**	**△ 23,404**	**△ 27,046**	**△ 14,302**
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	**124,892**	**171,065**	**1,025,699**	**△1,151,021**	**1,836,794**	**53,901**
(E) 前期繰越損益金	**1,425,997**	**1,465,192**	**1,531,790**	**2,469,317**	**802,897**	**1,807,376**
(F) 追加信託差損益金	**262,816**	**291,819**	**320,287**	**449,767**	**320,443**	**320,075**
(配当等相当額)	(323,815)	(352,187)	(369,593)	(566,288)	(395,502)	(368,022)
(売買損益相当額)	(△ 60,999)	(△ 60,368)	(△ 49,306)	(△ 116,521)	(△ 75,059)	(△ 47,947)
(G) 計(D＋E＋F)	**1,813,705**	**1,928,076**	**2,877,776**	**1,768,063**	**2,960,134**	**2,181,352**
(H) 収益分配金	**△ 70,141**	**△ 70,623**	**△ 70,008**	**△ 74,280**	**△ 48,675**	**△ 35,446**
次期繰越損益金(G＋H)	**1,743,564**	**1,857,453**	**2,807,768**	**1,693,783**	**2,911,459**	**2,145,906**
追加信託差損益金	262,816	291,819	320,287	449,767	320,443	320,075
(配当等相当額)	(323,815)	(352,187)	(369,593)	(566,288)	(395,502)	(368,022)
(売買損益相当額)	(△ 60,999)	(△ 60,368)	(△ 49,306)	(△ 116,521)	(△ 75,059)	(△ 47,947)
分配準備積立金	1,480,748	1,565,634	2,487,481	2,462,130	2,591,016	1,825,831
繰越損益金	－	－	－	△1,218,114	－	－

(注) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 分配金の計算過程（2014年６月17日～2014年12月15日）は以下の通りです。

項　　目	2014年６月17日～ 2014年７月15日	2014年７月16日～ 2014年８月15日	2014年８月16日～ 2014年９月16日	2014年９月17日～ 2014年10月15日	2014年10月16日～ 2014年11月17日	2014年11月18日～ 2014年12月15日
a. 配当等収益(経費控除後)	79,152円	79,656円	88,014円	67,093円	66,261円	35,154円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	45,740円	91,409円	937,685円	0円	984,354円	18,747円
c. 信託約款に定める収益調整金	323,815円	352,187円	369,593円	566,288円	395,502円	368,022円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,425,997円	1,465,192円	1,531,790円	2,469,317円	1,589,076円	1,807,376円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,874,704円	1,988,444円	2,927,082円	3,102,698円	3,035,193円	2,229,299円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	801円	844円	1,254円	1,253円	1,870円	1,886円
g. 分配金	70,141円	70,623円	70,008円	74,280円	48,675円	35,446円
h. 分配金(１万口当たり)	30円	30円	30円	30円	30円	30円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

○分配金のお知らせ

	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
１万口当たり分配金（税込み）	30円	30円	30円	30円	30円	30円

○お知らせ

約款変更について

2014年６月17日から2014年12月15日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

当ファンドについて、2013年６月に改正された金融商品取引法および投資信託及び投資法人に関する法律ならびにこれに関連する政令・内閣府令が2014年12月１日に施行されたため、改正後の法令に対応させるべく、2014年12月１日付にて信託約款に所要の変更を行ないました。
（第40条、第45条、第46条、第49条の２）

ご参考　「資産、負債、元本及び基準価額の状況」および「損益の状況」に記載している一般的な項目についての説明。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	説　　明
(A)　**資産**	ファンドの有する財産の合計額
コール・ローン等	金融機関向けの短期貸付資金や短期金融商品等の残高
各有価証券等(評価額)	株や債券、ファンド等の有価証券等の評価額
未収入金	入金予定の有価証券の売却代金等
未収配当金	入金予定の株式等の配当金
未収利息	入金予定の債券等の利息
(B)　**負債**	支払い予定額の合計
未払金	支払い予定の有価証券の買付代金等
未払収益分配金	支払い予定の収益分配金
未払信託報酬	支払い予定の信託報酬の金額
(C)　**純資産総額(Ａ－Ｂ)**	ファンド全体の評価金額
元本	ファンドの元本部分の残高
次期繰越損益金	純資産総額と元本残高との差額で、翌期に繰越す損益金の合計額
(D)　**受益権総口数**	受益者の保有総口数
１(万)口当たり基準価額(Ｃ÷Ｄ)	ファンドの単位当たりの時価

○損益の状況

項　　目	説　　明
(A)　**配当等収益**	ファンドが直接受け取った配当金や利息等の合計
受取配当金	ファンドが直接受け取った株式等の配当金の合計
受取利息	ファンドが直接受け取ったコール・ローンや債券等の利息の合計
(B)　**有価証券売買損益**	有価証券売買時の損益と評価損益の合計
売買益	各有価証券の売買益と期末評価益の合計
売買損	各有価証券の売買損と期末評価損の合計
(C)　**信託報酬等**	信託報酬や保管費用等のファンドの経費
(D)　**当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)**	当期における収支合計
(E)　**前期繰越損益金**	前期分の繰越損益金と分配準備積立金の合計から当期中の解約で発生する取り崩し分を控除した金額
(F)　**追加信託差損益金**	受益者がファンドに新規に払込んだ金額とファンドの元本との差額(基準価額と単位当たり元本との差額)を調整した金額
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
(G)　**計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)**	期中の収支の総合計額
(H)　**収益分配金**	収益分配金の合計額
次期繰越損益金(Ｇ＋Ｈ)	翌期に繰り越す損益金の合計額(期中の収支の総合計額から収益分配金の金額を引いたもの)
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金
(配当等相当額)	(配当等に相当する額)
(売買損益相当額)	(売買損益に相当する額)
分配準備積立金	分配金を支払うための準備積立金
繰越損益金	繰越損益の合計金額

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申しあげます。

種類・項目	シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド（ＪＰＹクラス） シンガポール籍円建外国投資信託
運用の基本方針	
基本方針	信託財産の中長期的な成長をめざします。
主な投資対象	シンガポール証券取引所上場の高配当利回り株式を主要投資対象とします。
投資方針	・シンガポール証券取引所上場の高配当利回り株式を主要投資対象とします。 ・この他に、シンガポール証券取引所上場の不動産投資信託証券およびシンガポール以外の国の金融商品取引所に上場されている株式や不動産投資信託証券に投資する場合があります。 ・外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用が出来ない場合があります。
主な投資制限	・株式への投資割合に制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 ・証券の空売りは行いません。
収益分配	原則として、毎月12日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、運用会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対し年率0.55% （国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
運用会社	日興アセットマネジメント アジア リミテッド
信託期間	無期限
決算日	原則として、毎年12月末日

◈ポートフォリオ明細表

シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド

2013年12月31日現在

地域別（第一区分）	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
上場株式			
バミューダ諸島			
Hongkong Land Holdings Limited	909,000	6,771,454	4.11
Jardine Matheson Holdings Limited	102,000	6,736,758	4.09
Jardine Strategic Holdings Limited	84,500	3,414,072	2.07
バミューダ諸島合計		16,922,284	10.27
マン島			
Genting Singapore Public Listed Company	2,524,000	3,773,380	2.29
マン島合計		3,773,380	2.29
モーリシャス			
Golden Agri-Resources Limited	3,959,000	2,157,655	1.31
モーリシャス合計		2,157,655	1.31
シンガポール			
Capitaland Limited	705,000	2,136,150	1.30
Capitamalls Asia Limited	1,887,000	3,698,520	2.25
DBS Group Holdings Limited	872,000	14,911,200	9.06
Global Logistic Properties Limited	835,000	2,413,150	1.47
Keppel Corporation Limited	1,133,000	12,678,270	7.70
Overseas Union Enterprise Limited	664,000	1,660,000	1.01
Oversea-Chinese Banking Corporation Limited	1,305,000	13,311,000	8.08
Pacific Radiance Limited	1,577,000	1,395,645	0.85
Sembcorp Marine Limited	951,000	4,231,950	2.57
Sheng Siong Group Limited	2,573,000	1,569,530	0.95
SIA Engineering Company Limited	544,000	2,752,640	1.67
Singapore Airlines Limited	138,000	1,436,580	0.87
Singapore Exchange Limited	421,000	3,056,460	1.86
Singapore Post Limited	1,294,000	1,714,550	1.04
Singapore Press Holdings Limited	338,000	1,392,560	0.85
Singapore Technologies Engineering Limited	746,000	2,954,160	1.79
Singapore Telecommunications Limited	4,056,000	14,844,960	9.02
Starhub Limited	939,000	4,028,310	2.45
United Overseas Bank Limited	619,000	13,147,560	7.98
Venture Corporation Limited	245,000	1,881,600	1.14
Wilmar International Limited	1,296,000	4,432,320	2.69
Yangzijiang Shipbuilding Holdings Limited	2,272,000	2,692,320	1.64
シンガポール合計		112,339,435	68.24
タイ			
Thai Beverage Public Listed Company	4,368,000	2,358,720	1.43
タイ合計		2,358,720	1.43
上場株式合計		137,551,474	83.54

地域別（第一区分）

	数量	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
上場投資ファンド			
シンガポール			
Hutchison Port Holdings Trust	4,449,000	3,791,685	2.30
シンガポール合計		3,791,685	2.30
上場投資ファンド合計		3,791,685	2.30
上場不動産投資信託			
シンガポール			
Ascendas Real Estate Investment Trust	629,000	1,383,800	0.84
Capitacommercial Trust	1,498,000	2,172,100	1.32
Capitamall Trust	1,429,000	2,722,245	1.65
Capitaretail China Trust	683,700	909,321	0.55
Mapletree Greater China Commercial Trust	2,094,000	1,758,960	1.07
Soilbuild Business Space Reit	2,202,000	1,695,540	1.03
Suntec Real Estate Investment Trust	1,506,000	2,319,240	1.41
シンガポール合計		12,961,206	7.87
上場不動産投資信託合計		12,961,206	7.87
投資ポートフォリオ		154,304,365	93.71
その他の純資産		10,355,108	6.29
受益者に帰属する純資産		164,659,473	100.00

地域別（要約）	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
上場株式	
Bermuda Islands	10.27
Isle Of Man	2.29
Mauritius	1.31
Singapore	68.24
Thailand	1.43
上場株式合計	83.54
上場投資ファンド	
Singapore	2.30
上場投資ファンド合計	2.30
上場不動産投資信託	
Singapore	7.87
上場不動産投資信託合計	7.87
投資ポートフォリオ	93.71
その他の純資産	6.29
受益者に帰属する純資産	100.00

業種別（第二区分）	公正価値 シンガポール・ドル	受益者に帰属する純資産に占める割合 %
Agriculture	2,157,655	1.31
Airlines	1,436,580	0.87
Banks	41,369,760	25.12
Beverages	2,358,720	1.44
Commercial Services	2,752,640	1.67
Diversified Financial Services	3,056,460	1.86
Electronics	1,881,600	1.14
Engineering & Construction	2,954,160	1.80
Entertainment	3,773,380	2.29
Food	4,432,320	2.69
Holding Companies-Diversified	22,829,100	13.86
Lodging	1,660,000	1.01
Media	1,392,560	0.85
Real Estate	15,019,274	9.12
Real Estate Investment Trusts (REITS)	12,961,206	7.87
Retail	1,569,530	0.95
Shipbuilding	6,924,270	4.21
Telecommunications	18,873,270	11.46
Transportation	6,901,880	4.19
投資ポートフォリオ	154,304,365	93.71
その他の純資産	10,355,108	6.29
受益者に帰属する純資産	164,659,473	100.00

◈損益計算書

シンガポール・ディビデンド・エクイティ・ファンド

2013年12月31日に終了した年度

	2013年 シンガポール・ドル
収益	
受取配当	3,715,941
受取利息	794
	3,716,735
費用	
運用報酬	1,452,568
登録費用	37,341
受託者報酬	44,061
保管報酬	52,363
監査報酬	28,168
評価報酬	57,895
取引費用	927,130
その他費用	131,385
	2,730,911
純（損失）利益	985,824
投資および金融デリバティブに係る純（損失）利益	
投資に係る純利益	1,714,293
純為替差損	(43,787)
	1,670,506
税引前当期（損失）利益合計	2,656,330
所得税	(74,547)
税引後当期（損失）利益合計	2,581,783

マネー・アカウント・マザーファンド

運 用 報 告 書

第５期（決算日　2014年10月14日）
（2013年10月16日～2014年10月14日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	2009年10月30日から原則無期限です。
運　用　方　針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主要運用対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
組　入　制　限	株式への投資は行ないません。 外貨建資産への投資は行ないません。

ファンド概要

主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<636843>

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

◈設定以来の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2009年10月30日	10,000	－	－	4
1期(2010年10月12日)	10,009	0.1	50.6	59
2期(2011年10月12日)	10,018	0.1	66.8	598
3期(2012年10月12日)	10,027	0.1	78.6	699
4期(2013年10月15日)	10,035	0.1	88.6	778
5期(2014年10月14日)	10,042	0.1	60.8	707

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

◈当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		債券組入比率
		騰落率	
(期首)	円	%	%
2013年10月15日	10,035	－	88.6
10月末	10,036	0.0	81.2
11月末	10,036	0.0	81.0
12月末	10,037	0.0	80.0
2014年 1月末	10,038	0.0	98.8
2月末	10,038	0.0	79.7
3月末	10,039	0.0	59.6
4月末	10,039	0.0	73.1
5月末	10,040	0.0	69.1
6月末	10,040	0.0	60.6
7月末	10,041	0.1	58.4
8月末	10,041	0.1	87.0
9月末	10,042	0.1	60.9
(期末)			
2014年10月14日	10,042	0.1	60.8

(注) 騰落率は期首比です。

◈運用実績

（2013年10月16日～2014年10月14日）

基準価額の推移

期首10,035円の基準価額は、期中に７円値上がりし、期末に10,042円となりました。

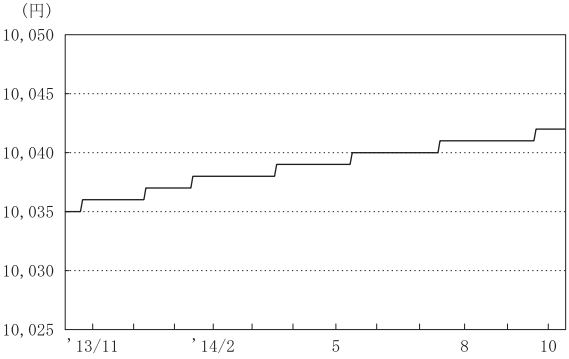
基準価額の変動要因

期中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

＜値上がり要因＞

・利息収入など。

基準価額の推移



期　　首	期中高値	期中安値	期　　末
2013/10/15	2014/09/22	2013/10/16	2014/10/14
10,035円	10,042円	10,035円	10,042円

（投資環境）

期中、無担保コール翌日物金利は安定的に概ね0.09％を下回る水準で推移しました。

国庫短期証券（ＴＢ）３ヵ月物金利は、期首から2014年１月上旬にかけては、0.06％近辺を中心にもみ合いの展開が続きました。１月中旬から３月下旬にかけては、日銀による積極的な金融緩和姿勢などを受けて低下基調となり、0.02％台まで低下しました。４月に入ると、年度末を越えたことなどによる買い需要の後退や、日銀によるＴＢ買入れ額が市場予想を下回るとの懸念などから上昇し、４月末にかけては、0.06％台となりました。７月中旬にかけては、日銀による金融緩和の継続や、海外からの投資資金の流入などを背景に0.02％近辺まで低下しました。その後は横ばいの展開が続きましたが、９月に入ると、日銀による積極的な短期国債の買入れ姿勢などを背景にマイナス金利での出合いが観測されるなど、限界的な金利の低下が続きました。

ポートフォリオ

運用の基本方針に従い、国庫短期証券の購入や現先取引などを通じて、元本の安全性を重視した運用を行ないました。

◈今後の運用方針

引き続き、安定した収益の確保をめざして安定運用を行なう方針です。主要投資対象は原則として、わが国の国債および格付の高い公社債とし、それらの現先取引なども活用する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

◈１万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

(2013年10月16日～2014年10月14日)

該当事項はございません。

◈売買及び取引の状況

(2013年10月16日～2014年10月14日)

公社債

		買　付　額	売　付　額
国内	国債証券	千円 105,256,432	千円 104,466,714 (　1,050,000)

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)
(注) (　)内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 債券現先を含めています。

◈利害関係人との取引状況等

(2013年10月16日～2014年10月14日)

期中における利害関係人との取引はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人等です。

◈組入資産の明細

(2014年10月14日現在)

国内(邦貨建)公社債

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	430,000	429,998	60.8	－	－	－	60.8
	(430,000)	(429,998)	(60.8)	(－)	(－)	(－)	(60.8)
合計	430,000	429,998	60.8	－	－	－	60.8
	(430,000)	(429,998)	(60.8)	(－)	(－)	(－)	(60.8)

(注) ( )内は非上場債で内書きです。
(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

国内(邦貨建)公社債銘柄別

銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第479回国庫短期証券	－	220,000	219,998	2014/12/15
第481回国庫短期証券	－	210,000	209,999	2014/12/22
合計		430,000	429,998	

◈投資信託財産の構成

(2014年10月14日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	429,998	59.9
コール・ローン等、その他	288,182	40.1
投資信託財産総額	718,180	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

◈資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2014年10月14日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	718,180,143
コール・ローン等	288,181,430
公社債(評価額)	429,998,306
未収利息	407
(B) 負債	11,078,610
未払解約金	11,078,610
(C) 純資産総額(A－B)	707,101,533
元本	704,168,192
次期繰越損益金	2,933,341
(D) 受益権総口数	704,168,192口
１万口当たり基準価額	10,042円

(注) 当ファンドの期首元本額は775,562,943円、期中追加設定元本額は1,514,620,670円、期中一部解約元本額は1,586,015,421円です。

(注) 2014年10月14日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・インデックスファンドＭＬＰ(毎月分配型)	100,736,278円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルレアルコース	98,652,002円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネープールファンド)	98,173,504円
・エマージング・プラス・成長戦略コース	73,111,261円
・エマージング・プラス(マネープールファンド)	68,732,390円
・世界標準債券ファンド	38,371,516円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルレアル・コース>(毎月分配型)	31,897,437円
・日興ブルベアセレクト マネープール・コース	18,029,795円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	17,821,336円
・グリーン世銀債ファンド	17,320,498円
・中華圏株式ファンド(毎月分配型)	17,048,429円
・エマージング・プラス・円戦略コース	15,610,977円
・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	10,947,907円
・アジア社債ファンド Ｂコース(為替ヘッジなし)	9,948,589円
・高金利成長通貨ファンド(毎月分配型)	6,494,555円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 新興国高金利通貨コース	6,013,878円
・ＳＭＢＣ・日興 世銀債ファンド	5,265,573円
・インデックスファンドＭＬＰ・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	5,252,085円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国３通貨コース	5,226,787円
・欧州社債ファンド Ｂコース(為替ヘッジなし)	4,682,488円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)ブラジルレアル・コース	4,620,987円
・アジア社債ファンド Ａコース(為替ヘッジあり)	4,496,517円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	4,174,430円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 先進国高金利通貨コース	3,596,411円
・日興グラビティ・ファンド	3,050,083円
・ＲＳ豪ドル債券ファンド	2,990,880円
・ピムコＵＳハイインカム・ローン・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	2,612,495円
・日興マネー・アカウント・ファンド	2,553,952円
・エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	2,380,418円
・アジアＲＥＩＴオープン(毎月分配型)	2,234,520円
・日興ＧＳグロース・マーケッツ・ファンド	2,194,506円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>(毎月分配型)	2,026,521円
・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(通貨アルファ戦略コース)	1,898,262円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	1,642,048円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド ヘッジなしコース	1,580,439円
・ＵＳハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジなし	1,445,191円
・グローバルＣｏＣｏ債ファンド 円ヘッジコース	1,379,056円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<米ドル・コース>(毎月分配型)	1,252,008円
・欧州社債ファンド Ａコース(為替ヘッジあり)	1,158,974円
・世界のサイフ２(毎月分配型)	982,619円
・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルレアルコース	940,546円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドネシアルピア・コース	754,050円
・アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	713,210円
・アジアインフラ株ファンド(毎月分配型)インドルピー・コース	677,433円
・資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>(毎月分配型)	572,097円
・ＵＳハイインカム・ストラテジー・ファンド(毎月分配型)為替ヘッジあり	538,934円
・アジアリートファンド(毎月分配型)	457,624円
・世界標準債券ファンド(１年決算型)	437,508円
・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	150,011円
・日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	136,028円
・日興ブルベアセレクト ブラジルレアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	134,399円
・上場インデックスファンド海外新興国株式(MSCI エマージング)	99,902円
・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	90,053円
・日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	88,695円
・世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	76,277円
・アジア債券ファンド(毎月分配型)	69,833円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(通貨プレミアムコース)	67,835円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン(１年決算型)為替ヘッジあり	61,678円
・日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース	58,061円
・日興ブルベアセレクト ブラジルレアル・ベア・コース	50,914円
・日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	50,052円
・インド株式ファンド(毎月分配型)	44,339円
・日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース	32,130円
・日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(ヘッジなしコース)	30,888円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジあり	29,155円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン(毎月分配型)為替ヘッジなし	27,311円
・シンガポール高配当株式ファンド(毎月分配型)	26,130円
・上場インデックスファンド海外先進国株式(MSCI-KOKUSAI)	19,997円
・上場インデックスファンド米国株式(S&P500)	19,983円
・上場インデックスファンド中国Ｈ株(ハンセン中国企業株)	19,983円
・上場インデックスファンド CNX Nifty 先物(インド株式)	19,983円
・上場インデックスファンド豪州リート(S&P/ASX200 A-REIT)	19,977円
・オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	19,818円
・ＡＢグローバル・ハイインカム・オープン(１年決算型)為替ヘッジなし	15,775円
・上場インデックスファンド新興国債券(バークレイズ Local EM 国債)	9,981円

(注) １口当たり純資産額は1.0042円です。

◈損益の状況

(2013年10月16日～2014年10月14日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	449,768
受取利息	449,768
(B) 有価証券売買損益	90
売買益	90
(C) 当期損益金(A＋B)	449,858
(D) 前期繰越損益金	2,735,331
(E) 追加信託差損益金	5,818,634
(F) 解約差損益金	△6,070,482
(G) 計(C＋D＋E＋F)	2,933,341
次期繰越損益金(G)	2,933,341

(注) 損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 損益の状況の中で(F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

◈お知らせ

約款変更について

2013年10月16日から2014年10月14日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。